

農中森力基金の概要

- 1 **名称** : 「公益信託 農林中金森林再生基金」
(通称：農中森力（もりぢから）基金)
- 2 **信託形式** : 特定公益信託
- 3 **委託先** : 農中信託銀行株式会社

4 目的

国内の荒廃した民有林の再生により、森林の公益性を発揮させることを目指した活動に対して助成し、もって森林の多面的機能が持続的に発揮されることを目的とします。

5 助成対象事業内容

国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンをもった活動でかつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる以下の事業に対する助成金の支給。

- ▶ 複数の森林所有者との長期安定的な契約に基づく、ひとまとまりとなった荒廃林の再生事業（多面的機能の向上を目指した利用間伐・切捨て間伐、被害森林の整理伐・更新、天然更新のための択伐等の施業を条件とする）
- ▶ 上記に附帯する林地境界明確化、林地調査、不在村者調査
- ▶ その他目的を達成するために必要な事業

6 助成対象者

営利を目的としない法人で、過去の活動歴等からみて本活動を運営するに十分な能力、知見を有する団体（ただし、地方公共団体は除く。）。

7 選考方法

当公益信託の運営委員会が、当信託の趣旨、目的に照らし、事業内容や事業の効果等を総合的に勘案して選定します。具体的には、以下の条件に該当する事業の中から、特に、(1)、(2)に重点を置いたうえで、緊急性、継続性、波及性等が高い事業とします。また、当該事業が実施可能な相応の態勢を有する、もしくは態勢強化が見込まれる団体かを確認のうえ選定します。

- (1) 助成終了後も継続性・波及性が認められる事業
 - ・ノウハウ・技術・生産性の向上，コスト削減等の取組み
 - ・地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
 - ・事業基盤充実（人材育成，機械化等）を目指した取組み
- (2) 過去に例の少ない先進的事業
- (3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ，それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業
- (4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業
- (5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

8 信託財産等

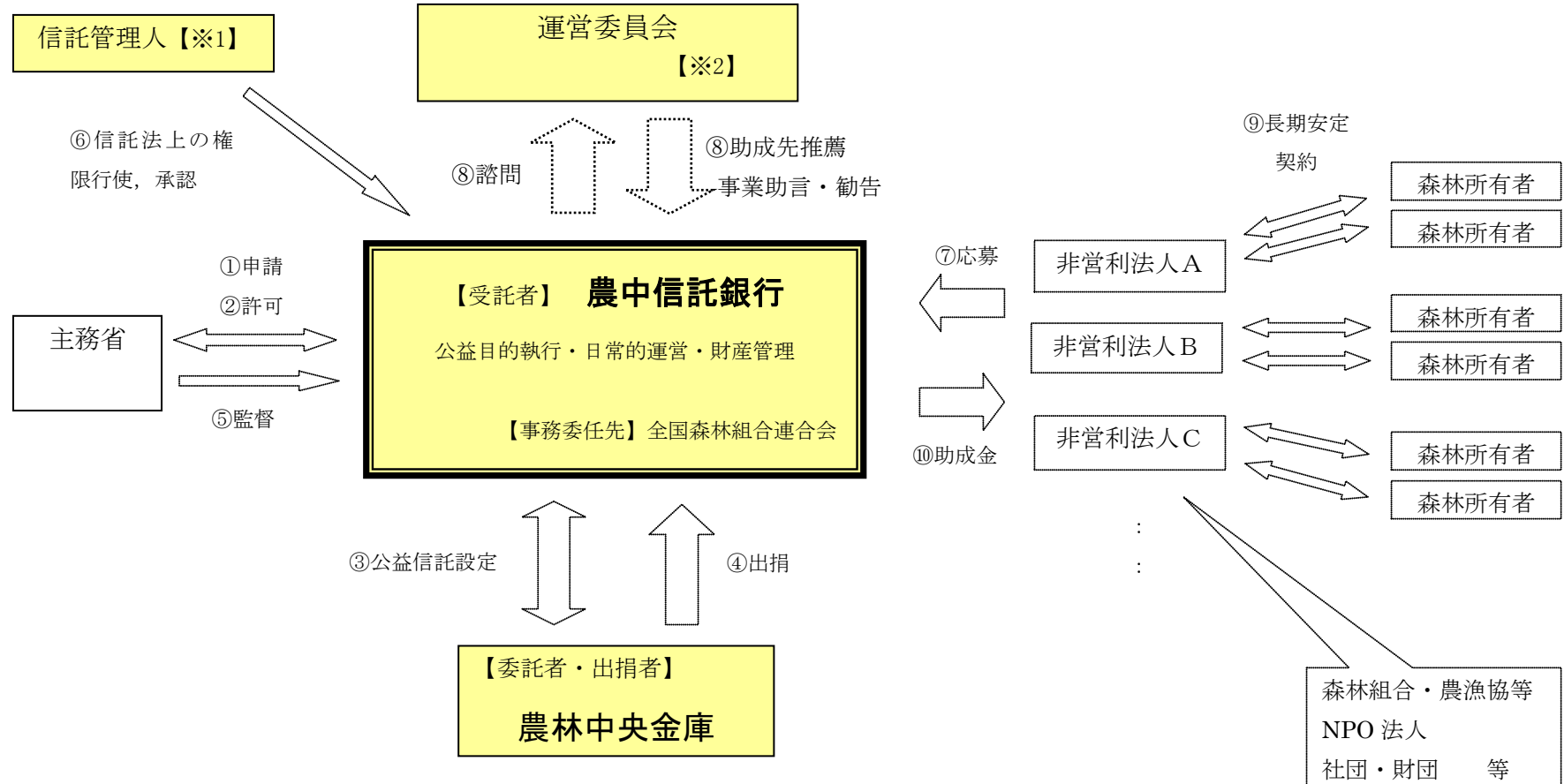
- 年間助成額 2 億円，助成期間 5 年（10 億円程度）
- 1 件あたりの助成金の限度額は 30 百万円とします。

9 スケジュール（予定）

- 平成 27 年 5 月 募集開始（第 2 回）
- 平成 27 年 6 月 募集終了（第 2 回）
- 平成 28 年 3 月 助成先決定（第 2 回）
- 平成 28 年 4 月 助成事業開始（第 2 回）
- 平成 29 年 3 月 助成事業終了（第 2 回）

以 上

農中森力基金のスキーム図



【※1】 不特定多数の受益者の代表として、受託者の職務執行を監督し、重要事項を承認する。

【※2】 公益目的遂行のため助成先の推薦や公益信託の事業遂行について助言・勧告を行う。学識経験者数名で構成。

○農中森力(もりぢから)基金(第2回)助成決定案件の概要等

助成対象先	事業の概要と評価のポイント
しらかみ 白神森林組合 (秋田県) 対象地面積 39ha	事業名：“国の宝「秋田杉」の復権を目指して” ～ 放置林を解消し、秋田杉の聳え立つ森林を復活させる ～ 当事業地は、秋田杉の生産が盛んな地域にある。住民たちは周辺国有林に林立する天然秋田杉の姿を夢見て、入会林野整備で得た土地に自らが植栽し育ててきたが、木材価格の下落等から放置しがちになってきている。 当事業では、採算性がないと諦めかけている森林所有者と協議を重ねながら、正確な森林現況把握を基に将来予想により導き出した目標林型を設定し、高性能林業機械を活用した間伐を実施することにより、放置林の公益的機能、経済的価値の復活を目指すという取組みが評価された。
かねやままち 金山町森林組合 (山形県) 対象地面積 200ha	事業名： 持続可能な森林のカスケード利用に向けた地域作業システム構築モデル事業 当組合は、県内に計画されている大型集成材工場や木質バイオマス発電所等新たな木材需要に向け、地域材を安定的に供給していくため、今まで以上に適正な森林整備と効率的な木材生産体制の構築に取り組んでいる。 当事業では、平成27年度に実施した航空レーザー計測による森林・地形データや予測出材量等を活用し、地域の特性に応じた施業・作業システムにより荒廃が懸念される森林を再生するとともに、森林のカスケード利用をとおして持続可能な木材の安定供給体制の構築を目指すという取組みが評価された。
なすみなみ 那須南森林組合 (栃木県) 対象地面積 131ha	事業名： ホイール型搬出機械を使用した低コスト森林施業モデル事業 当地域は、8齢級以上の人工林が多く、積極的に木材生産を行わなければならない地域であるが、地形の特性上、路網開設コストが高い上に、路網延長が長くなるためこれらの基盤整備が行われず、森林の荒廃が進んでいる。 当事業では、岩盤の出る地質の特性を利用し、トラックも走行可能な丈夫な作業道を開設し、山土場を経由せず直接バイオマス発電所に木材を搬入するシステムの構築と、搬出距離の長い現場での速度の速いホイール型搬出機械を用いた低コスト作業システムの構築を目指すという取組みが評価された。
きたつる 北都留森林組合 (山梨県) 対象地面積 180ha	事業名： 多摩川・相模川流域における森林資源の循環活用モデル事業 当組合は、「植える⇒育てる⇒使う⇒植える」という森林資源の循環利用を推進するため、高齢級化が進む林分の搬出間伐と小面積皆伐を組み合わせた効率的な施業について検証し、その技術習得を目指している。 当事業では、当管内に見られる急峻な地形でも壊れない地域の特性に応じた工法を導入した森林作業道を作設し、車両系による搬出と架線系の集材を上手に組み合わせた低コストで効率的かつ広範囲から集材できる新たな搬出作業システムの構築を目指すという取組みが評価された。

助成対象先	事業の概要と評価のポイント
<p>くま中央森林組合 (熊本県)</p> <p>対象地面積 190ha</p>	<p>事業名： 高精度な森林情報に基づく ICT 林業推進モデル事業</p> <p>当組合では、航空レーザー計測による高精度森林情報の取得とその活用により、精度の高い施業プランの提案を行い、森林組合が主体となった長期的視点での伐採と植栽による持続可能な森林経営の確立を目指している。</p> <p>当事業では、平成 27 年度に実施した航空レーザー計測情報を基に、的確な間伐と路網整備を行うとともに、予測した間伐出材量の検証および需要に応じた木材の有利販売の確保、荒廃状況に応じた保育間伐を行うことにより、計画的な木材供給と森林整備の両立を目指すという取組みが評価された。</p>